



内海善雄

前国際電気通信連合（ITU）事務局長
株式会社トヨタIT開発センター最高顧問
東京大学法学部卒業、シカゴ大学大学院修士課程修了。
一九六六年郵政省入省。同省国際部長、総務審議官、
郵務局長などを歴任。一九九〇～二〇〇六年国際電気
通信連合（ITU）事務総局長を務める。二〇〇六年
には早稲田大学から名誉博士号を授与された。著書に
「国連専門機関の事務総局長が、勝つための国際交渉
術教えます！」がある。

モノづくり神話を超えた 国家戦略を

「世界情報社会サミット」開催

二〇〇三年二月および二〇〇五年一月にかけて、国際電気通信連合（ITU）が事務局となり世界情報社会サミット（WSSIS）が二度開催されました。国連はこれまでサミットを二回開催していますが、そのうちの二回が情報社会サミットです。一回目はスイスのジュネーブで、二回目はチュニジアのチュニスで行なわれました。第一回の会議にはアナン国連事務総長（当時）やクシュパン・スイス大統領（当時）

など一七〇カ国以上の国々から首脳級の人物が参加しました。日本からは当時の麻生太郎総務大臣が日本におけるブロードバンドの推進状況やアジア・ブロードバンド計画について説明しました。

サミットを開催するにあたって、何千人規模の準備会合を十数回実施しました。さらにテーマ別会合などの大会議を世界中で行ないました。また、通常、サミットという各国の首脳を集めるものですが、このサミットは産業界や市民団体なども参加できる開かれたプロセスにしました。宣言文

や実行計画も彼らの意見を取り入れるよう心を砕きました。

そのせいでしょうか、同サミットは小さい専門機関がほとんど予算もなく開催したものでしたが、結果的に大きな成功を収めることができました。まず、日本というIT戦略本部が世界中の国々で設置され、サミットで何を提起するのか、またどのように情報化を進めていくのかを議論できるようになりました。これは、各国が情報通信を国の主要戦略として考慮するようになったことを意味します。国連機関もITや情報通信技術がこれからの活動の核になることを認識するようになりました。

また、同サミット第一フェーズ（ジュネーブ）では「宣言文」と情報化社会を達成するための具体的な内容を定める「活動計画」が作成されました。さらに第二フェーズ（チュニジア）では実施計画やフォローアップ・プロセスも合意されました。たいていのサミットが宣言文の制定のみで終わることを考えると、各国連機関や、産業界市民団体が何を担当し、どのようなことを行なうかというメカニズムまでつくったことは特筆すべきことです。今後、それが本当に実

行されるかどうかはまだ予断を許さない状況ですが、すでにサミットプロセス中に四〇億ユーロものコミットメントがなされ、サミットで定められたプロセスが世の中を動かしていると実感しているところです。

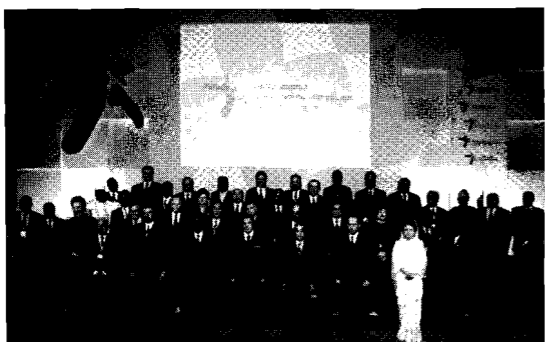
情報革命の衝撃

私たちがこのような会議を開催したのは、情報通信技術の普及こそが人類から貧困と紛争をなくする最も有効な手段であると信じるからです。

いまや先進国は工業化社会から情報化社会へと移行しています。日常生活においてもコンピュータなしの世界はもはや考えられません。ITUの本部があり、私が八年過ごしたスイスなども農業社会のイメージがもたれていますが、その実、情報通信産業がきわめて発達した社会です。インターネットのための回線使用量はジュネーブだけで、南アフリカ大陸全体よりも多いです。

一方、開発途上国においても情報通信技術は大きな意義を持っています。歴史を振り返ってみれば、社会は農業経済から産業革命を経て工業化社会へと進歩します。とするならば、開発途上国が成長する場合、

工業化社会にならなければならないということになります。しかし、社会が工業化するには資本の蓄積がどうしても必要です。ところが、この情報化時代においてはコンピュータと通信回線さえあれば（それは小額の投資で入手できます）工業化社会を飛び越し、一気に情報化社会に到達する可能性があります。その結果、自国の製品が世界のマーケットを席捲することも夢ではなくなるでしょう。当の開発途上国側も同技術が近代化のための、いわば「オポチュニティ」になると認識しているようです。



2003年12月第1回情報サミットを開催。
170カ国以上の国から首脳級が参加
（©ロイター/AFLD）

私は以前、エジプトのムバラク大統領と会談しましたが、その際、大統領は私に今の時代、情報通信技術がいかに重要であるかを熱心に説明されました。同国では現首相は直に情報通信大臣から抜擢された技術者であることに表れるように、情報技術に重きを置いています。

では日本はどうでしょうか。日本経済はいわゆる「先進国」として、情報通信技術に多くを負っています。経済成長のほぼ半分は情報通信産業によるといっても過言ではありません。統計を見てもその事実はいはつきりと現れます。たとえば二〇〇四年、日本の実質国内総生産（GDP）は二・五%上昇しましたが、そのうちの一・〇%つまり四割が情報通信産業でした。また、民間の情報通信産業への設備投資率も一八〇年には五%に満たなかったものが、その二四年後には二〇%を超えるなど大きな伸長を示しています。

とはいえ、不安がないわけではありません。私は、日本の情報通信関連企業は他の国に比してたいへん消極的だと思っています。たとえばITUはいろいろな地域でテレコムという展示会を開催していますが、アフ

リカなどでこれを行なうと中国や韓国などから多くの企業がやってきます。しかし日本からの参加企業はほとんど見たことがありません。日本は携帯電話大国であり、いまや一人一台持つのは当たり前です。しかし、日本の携帯電話産業のシェアは世界市場のわずか1%にも達しません。一方、人口にして五〇〇万程度の国フィンランドのノキアや日本の隣国である韓国のサムスンなどは世界市場の中できわめて高い地位を獲得しています。一体なぜこのような差が生じてしまったのでしょうか。

それにはさまざまな理由があるでしょう。よく言われるのは日本市場の規模です。日本の市場は先に述べた国々より大きいので、企業は日本人を相手にするだけでなんとか採算が合うのです。ですから、世界市場で競争しようという意欲が沸き起こりません。リスクを避けるという日本人の風潮もその傾向に拍車をかけているでしょう。また、電話会社の企業戦略にも問題があるかもしれません。携帯電話を安価に提供し、その後の通信料で元を取るといった手法は販売合戦と機能競争を生み出しますが、一つの新しい機種をつくるためには膨大な数の技

術者と時間が必要になり、外国へまで行く余裕がなくなります。

しかし、何より大きいのは日本のリーダーたちがシステム産業の性格を十分理解していないところにあるのではないのでしょうか。日本人にはよいものを作ればきつと世界で受け入れてもらえるという、ある種の技術信仰があります。しかしそれはあくまで単品商品の話です。ここでいう単品商品とは、カメラや車といった、それだけで使用に供することができるものです。それに対し、携帯電話をはじめとするシステム商品はそれが機能するのに膨大なソフトウェアやつなぐための通信局などのインフラを必要とします。そのような世界においては、ただ質のよい製品を作るのではなく、機能するために、すなわちつながって使用できるためにはいかに世界の「標準」に合わせる必要があるになります。その標準を決定するのは政治的指導者である場合もありますし、技術者である場合もあります。ただ言えることは、システム商品の分野で世界に伍していくためには政治力が必要になるということです。その点日本は、他政府の国を挙げてのサポートに比べると少し

企業に対するバックアップが弱いと感じます。情報社会は、ネットワーク社会ですから、ますます単品商品ではなく、システム商品となるでしょう。

フラットな世界に対応するために

いま世界はかつてないほどに「国際化」しています。それは、つまるところ世界のスタンダードに従うということ、すなわち「同質化」ということです。今後、情報化はますます進展しますから、たとえ日本の社会がそれを拒もうとやがては同質化せざるを得ません。しかし、日本がそれを遅れて受け入れていたのでは日本の競争力はないでしょう。

では一体、日本はこの荒波にどう対処すればいいのか。それは、日本人が積極的に海外に出て、世界の基準を自ら認識することが必要です。若い人たちが留学しやすい環境をつくり、同時に、外国の人々を留学生として日本へ受け入れやすい環境をつくる。情報化社会の只中で日本が生き残るためには、そういった地道な人的交流を国家の最重要課題に据えることが必要です。◎

(構成 本誌編集部)

特集

美しい国、日本が誇る

国際協力の現場で活躍する日本人

日本は紛争や飢餓、貧困など困難に直面する人々のために世界に先んじて活躍の場を求め、一所懸命仕事に励む市民がたくさんいる国だ。拍手ではなく笑顔を求めるその姿は、現地の人々の心に確かな足跡を残す。日本と日本人の価値を改めて考える

難民に援助をおくる活動をつづけている金井氏
(本誌22頁、2003年アルゼンチアの難民キャンプにて)
◎(株)東エヌカネ

